



平成30年6月5日

各 位

会 社 名 世紀東急工業株式会社
代表者名 取締役社長 佐藤俊昭
(コード番号1898 東証第1部)
問合せ先 財務部長 川野隆紀
T E L 03-3434-3256

(訂正)「平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成26年8月7日に開示いたしました「平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容および理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年6月5日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日
東

上場会社名 世紀東急工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小出 正幸 TEL 03-3434-3256
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,976	△21.4	△146	—	△160	—	△194	—
26年3月期第1四半期	11,416	△11.5	△5	—	△19	—	△26	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 48百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △22百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.96	—
26年3月期第1四半期	△0.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	45,921	12,233	26.6	60.61
26年3月期	50,809	12,791	25.2	63.37

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 12,233百万円 26年3月期 12,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 特別配当1円00銭

(注2) 平成27年3月期(予想)期末の配当金につきましては、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株に併合する予定のため、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△3.2	370	△56.4	340	△58.7	230	△68.8	1.14
通期	72,500	1.1	3,260	△31.8	3,200	△32.3	3,000	△20.9	74.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注1) 平成26年5月9日に公表した第2四半期(累計)の連結業績予想のみ修正しております。

(注2) 平成27年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成26年10月1日付で普通株式5株を1株に併合する予定のため、当該株式併合の影響を考慮しております。

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	202,072,037株	26年3月期	202,072,037株
27年3月期1Q	221,019株	26年3月期	220,163株
27年3月期1Q	201,851,448株	26年3月期1Q	186,860,018株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、平成27年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成26年10月1日付で普通株式5株を1株に併合する予定のため、当該株式併合の影響を考慮しております。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	<u>△3.7</u>	290	△61.3	200	△71.0	0.99
通期	71,300	<u>1.1</u>	3,100	△31.4	2,900	△21.0	71.84

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注1) 平成26年5月9日に公表した第2四半期(累計)の個別業績予想のみ修正しております。

(注2) 平成27年3月期の個別業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成26年10月1日付で普通株式5株を1株に併合する予定のため、当該株式併合の影響を考慮しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

また、平成27年3月期の個別業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成26年10月1日付で普通株式5株を1株に併合する予定のため、当該株式併合の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
四半期個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が一部にみられたものの、企業収益の改善を背景に、設備投資や雇用情勢の持ち直しが続くなど、全体としては緩やかな回復基調を維持してまいりました。

道路建設業界におきましても、公共工事の発注は、平成25年度補正予算の執行等により堅調に推移いたしましたが、一方では、資機材や技能労働者の不足感が高まるなか、原油価格の高騰と相俟ってコスト上昇圧力が一段と強まるなど、依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、本年5月に策定した新たな「中期3ヶ年経営計画」(平成26年4月1日～平成29年3月31日)に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌をめざし、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、工事の受注は堅調に推移いたしましたが、完成工事高の大幅な減少などにより、受注高(製品売上高および不動産事業等売上高を含む)は214億31百万円(前年同期比29.5%増)、売上高は89億76百万円(前年同期比21.4%減)、経常損失は1億60百万円(前年同期は19百万円の経常損失)、四半期純損失は1億94百万円(前年同期は26百万円の四半期純損失)となり、また、四半期末における第2四半期以降への繰越工事高は319億12百万円(前年同期は229億62百万円)となりました。

なお、当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し48億88百万円減少の459億21百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は47億50百万円の減少となり、また、有形固定資産、投資等がそれぞれ減少したことにより、固定資産は1億37百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し43億31百万円減少の336億87百万円となりました。流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより35億97百万円の減少となり、また、固定負債につきましては借入金の一部返済により7億34百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失1億94百万円を計上したことに加え、期末配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末と比べて5億57百万円減少の122億33百万円となりました。この結果、自己資本比率は26.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想および個別業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、前回公表時(平成26年5月9日)から、それぞれ第2四半期累計期間の予想数値を修正いたしております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想および個別業績予想につきましては、前回公表時から予想数値の変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が165百万円減少し、退職給付に係る調整累計額が同額増加しております。なお、当第 1 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,041	8,656
受取手形・完成工事未収入金等	21,595	9,713
未成工事支出金	4,424	7,826
材料貯蔵品	353	324
繰延税金資産	554	554
その他	3,542	3,679
貸倒引当金	△41	△34
流動資産合計	35,471	30,720
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,665	6,587
機械、運搬具及び工具器具備品	15,429	15,167
土地	10,468	10,468
建設仮勘定	9	5
減価償却累計額	△18,237	△18,014
有形固定資産合計	14,335	14,214
無形固定資産	127	124
投資その他の資産		
その他	1,558	1,545
貸倒引当金	△683	△682
投資その他の資産合計	875	862
固定資産合計	15,338	15,200
資産合計	50,809	45,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,216	17,149
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	341	26
未成工事受入金	2,572	5,617
完成工事補償引当金	132	127
工事損失引当金	290	325
賞与引当金	897	347
その他	679	845
流動負債合計	29,138	25,541
固定負債		
長期借入金	3,500	3,000
退職給付に係る負債	5,294	5,059
その他	85	85
固定負債合計	8,879	8,145
負債合計	38,018	33,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	11,589	10,790
自己株式	△21	△21
株主資本合計	14,068	13,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	22
退職給付に係る調整累計額	△1,296	△1,057
その他の包括利益累計額合計	△1,277	△1,034
純資産合計	12,791	12,233
負債純資産合計	50,809	45,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	11,416	8,976
売上原価	10,630	8,246
売上総利益	785	729
販売費及び一般管理費	790	875
営業損失(△)	△5	△146
営業外収益		
土地賃貸料	4	4
雑収入	5	7
営業外収益合計	10	11
営業外費用		
支払利息	11	11
支払保証料	5	9
雑支出	6	6
営業外費用合計	24	26
経常損失(△)	△19	△160
特別利益		
固定資産売却益	1	1
受取補償金	25	-
特別利益合計	27	1
特別損失		
固定資産除却損	0	16
特別損失合計	0	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	7	△175
法人税、住民税及び事業税	34	18
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△26	△194
四半期純損失(△)	△26	△194

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△26	△194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	3
退職給付に係る調整額	-	239
その他の包括利益合計	3	242
四半期包括利益	△22	48
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22	48
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
27年3月期第1四半期	21,087百万円	30.4%
26年3月期第1四半期	16,171百万円	35.5%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分			前第1四半期 (平成26年3月期 第1四半期)		当第1四半期 (平成27年3月期 第1四半期)		増 減		前 期 (平成26年3月期)	
			金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%
受 注 高	建 設 部 門	国内官公庁	4,622	28.6	9,370	44.4	4,747	102.7	21,395	29.7
		国内民間	8,081	50.0	8,295	39.4	214	2.7	32,652	45.2
		計	12,703	78.6	17,665	83.8	4,961	39.1	54,048	74.9
	製 品 部 門 等	3,467	21.4	3,421	16.2	△46	△1.3	18,136	25.1	
	合 計	16,171	100.0	21,087	100.0	4,915	30.4	72,184	100.0	

(訂正前)



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日
東

上場会社名 世紀東急工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小出 正幸 TEL 03-3434-3256
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,653	△20.5	△146	—	△160	—	△194	—
26年3月期第1四半期	12,143	△12.0	△5	—	△19	—	△26	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 48百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △22百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.96	—
26年3月期第1四半期	△0.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	45,921	12,233	26.6	60.61
26年3月期	50,809	12,791	25.2	63.37

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 12,233百万円 26年3月期 12,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 特別配当1円00銭

(注2) 平成27年3月期(予想)期末の配当金につきましては、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株に併合する予定のため、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△9.1	370	△56.4	340	△58.7	230	△68.8	1.14
通期	72,500	△4.8	3,260	△31.8	3,200	△32.3	3,000	△20.9	74.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注1) 平成26年5月9日に公表した第2四半期(累計)の連結業績予想のみ修正しております。

(注2) 平成27年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成26年10月1日付で普通株式5株を1株に併合する予定のため、当該株式併合の影響を考慮しております。

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	202,072,037株	26年3月期	202,072,037株
27年3月期1Q	221,019株	26年3月期	220,163株
27年3月期1Q	201,851,448株	26年3月期1Q	186,860,018株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、平成27年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成26年10月1日付で普通株式5株を1株に併合する予定のため、当該株式併合の影響を考慮しております。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	△9.5	290	△61.3	200	△71.0	0.99
通期	71,300	△4.8	3,100	△31.4	2,900	△21.0	71.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注1) 平成26年5月9日に公表した第2四半期(累計)の個別業績予想のみ修正しております。

(注2) 平成27年3月期の個別業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成26年10月1日付で普通株式5株を1株に併合する予定のため、当該株式併合の影響を考慮しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

また、平成27年3月期の個別業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成26年10月1日付で普通株式5株を1株に併合する予定のため、当該株式併合の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
四半期個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が一部にみられたものの、企業収益の改善を背景に、設備投資や雇用情勢の持ち直しが続くなど、全体としては緩やかな回復基調を維持してまいりました。

道路建設業界におきましても、公共工事の発注は、平成25年度補正予算の執行等により堅調に推移いたしましたが、一方では、資機材や技能労働者の不足感が高まるなか、原油価格の高騰と相俟ってコスト上昇圧力が一段と強まるなど、依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、本年5月に策定した新たな「中期3ヶ年経営計画」(平成26年4月1日～平成29年3月31日)に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌をめざし、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、工事の受注は堅調に推移いたしましたが、完成工事高の大幅な減少などにより、受注高(製品売上高および不動産事業等売上高を含む)は221億9百万円(前年同期比28.0%増)、売上高は96億53百万円(前年同期比20.5%減)、経常損失は1億60百万円(前年同期は19百万円の経常損失)、四半期純損失は1億94百万円(前年同期は26百万円の四半期純損失)となり、また、四半期末における第2四半期以降への繰越工事高は319億12百万円(前年同期は229億62百万円)となりました。

なお、当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し48億88百万円減少の459億21百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は47億50百万円の減少となり、また、有形固定資産、投資等がそれぞれ減少したことにより、固定資産は1億37百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し43億31百万円減少の336億87百万円となりました。流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより35億97百万円の減少となり、また、固定負債につきましては借入金の一部返済により7億34百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失1億94百万円を計上したことに加え、期末配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末と比べて5億57百万円減少の122億33百万円となりました。この結果、自己資本比率は26.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想および個別業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、前回公表時(平成26年5月9日)から、それぞれ第2四半期累計期間の予想数値を修正いたしております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想および個別業績予想につきましては、前回公表時から予想数値の変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が165百万円減少し、退職給付に係る調整累計額が同額増加しております。なお、当第 1 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,041	8,656
受取手形・完成工事未収入金等	21,595	9,713
未成工事支出金	4,424	7,826
材料貯蔵品	353	324
繰延税金資産	554	554
その他	3,542	3,679
貸倒引当金	△41	△34
流動資産合計	35,471	30,720
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,665	6,587
機械、運搬具及び工具器具備品	15,429	15,167
土地	10,468	10,468
建設仮勘定	9	5
減価償却累計額	△18,237	△18,014
有形固定資産合計	14,335	14,214
無形固定資産	127	124
投資その他の資産		
その他	1,558	1,545
貸倒引当金	△683	△682
投資その他の資産合計	875	862
固定資産合計	15,338	15,200
資産合計	50,809	45,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,216	17,149
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	341	26
未成工事受入金	2,572	5,617
完成工事補償引当金	132	127
工事損失引当金	290	325
賞与引当金	897	347
その他	679	845
流動負債合計	29,138	25,541
固定負債		
長期借入金	3,500	3,000
退職給付に係る負債	5,294	5,059
その他	85	85
固定負債合計	8,879	8,145
負債合計	38,018	33,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	11,589	10,790
自己株式	△21	△21
株主資本合計	14,068	13,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	22
退職給付に係る調整累計額	△1,296	△1,057
その他の包括利益累計額合計	△1,277	△1,034
純資産合計	12,791	12,233
負債純資産合計	50,809	45,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,143	9,653
売上原価	11,357	8,924
売上総利益	785	729
販売費及び一般管理費	790	875
営業損失(△)	△5	△146
営業外収益		
土地賃貸料	4	4
雑収入	5	7
営業外収益合計	10	11
営業外費用		
支払利息	11	11
支払保証料	5	9
雑支出	6	6
営業外費用合計	24	26
経常損失(△)	△19	△160
特別利益		
固定資産売却益	1	1
受取補償金	25	-
特別利益合計	27	1
特別損失		
固定資産除却損	0	16
特別損失合計	0	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	7	△175
法人税、住民税及び事業税	34	18
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△26	△194
四半期純損失(△)	△26	△194

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△26	△194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	3
退職給付に係る調整額	-	239
その他の包括利益合計	3	242
四半期包括利益	△22	48
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22	48
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
27年3月期第1四半期	21,735百万円	28.8%
26年3月期第1四半期	16,869百万円	31.7%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分			前第1四半期 (平成26年3月期 第1四半期)		当第1四半期 (平成27年3月期 第1四半期)		増 減		前 期 (平成26年3月期)	
			金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%
受 注 高	建 設 部 門	国内官公庁	4,622	27.4	9,370	43.1	4,747	102.7	21,395	27.9
		国内民間	8,081	47.9	8,295	38.2	214	2.7	32,652	42.7
		計	12,703	75.3	17,665	81.3	4,961	39.1	54,048	70.6
	製 品 部 門 等		4,165	24.7	4,070	18.7	△95	△2.3	22,494	29.4
	合 計		16,869	100.0	21,735	100.0	4,866	28.8	76,542	100.0